

県内のアスベスト使用実態調査結果(経過報告)について

国からの調査依頼を受けて、県で取りまとめた県内のアスベスト使用実態調査結果は下表のとおりです。

平成17年12月14日現在

省庁名	調査対象施設	調査対象施設数	調査中の施設数	結果判明施設数		備考
				うち、アスベスト使用判明施設数	結果判明施設数	
総務省	市町村所有建物 (1)	6,559	288	6,271	153	前回6,569であったが、総務省が重複分として、10施設を減じたため。 前回292であったが、上記の結果、重複分の4施設を減じたため。
	合計	6,559	288	6,271	153	平成8年度以前、改修工事含む。
文部科学省	県立学校(高等学校、特殊教育諸学校、教育センター)	91	0	91	10	前回6,277であったが、上記の結果、重複分の6施設を減じたため。
	県立社会教育施設	9	0	9	5	
	県立社会体育施設	4	0	4	1	
	県立文化施設	2	0	2	1	
	職員公舎(県)	221	0	221	0	
	市町村立幼稚園	22	0	22	0	
	市町村立学校等(小学校、中学校、共同調理場等)	644	92	552	22	前回15であったが、6施設の結果判明。うち、アスベスト使用施設は1増。
	市町村立社会教育施設	342	29	313	10	
	市町村立社会体育施設	600	14	586	4	前回176
	市町村立文化施設	54	3	51	1	
	職員公舎(市町村)	567	0	567	0	前回7であったが、1増となった。
私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・各種学校)	191	9	182	8		
合計	2,747	147	2,600	62		
厚生労働省	病院 (2)	104	5	99	24	前回2としていたが、1施設に使用が無かったことが判明し、1減となった。
	勤労青少年ホーム	13	1	12	1	平成8年度以前、改修工事含む。
	働く婦人の家	3	1	2	0	平成8年度以前、改修工事含む。
	職業能力開発校	7	0	7	0	前回1としていたが、使用が無かったことが判明し、0となった。
	認定職業能力開発校	15	0	15	0	
	介護施設、へき地保健福祉館等	28	1	27	1	平成8年度以前、改修工事含む。
	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等	495	3	492	31	平成8年度以前、改修工事含む。
	保育所、児童厚生施設(児童館、児童センター)等	579	1	578	29	平成8年度以前、改修工事含む。
	知的障害者入所更生施設、知的障害者地域生活援助事業所(グループホーム)、小規模作業所等 (2)	245	4	241	12	前回542であったが、298施設の結果判明。
	合計	1,489	16	1,473	98	前回1526であったが、298施設の結果判明。
	国土交通省	公営住宅、改良住宅、公社賃貸住宅	4,605	0	4,605	0
1,000㎡以上の民間の建築物		2,068	244	1,824	229	昭和31年～平成元年施工建築物 調査中の施設数は調査未回答をカウント 結果判明施設数は回答のあったものをカウント
道路関連施設(県営・柳町駐車場)		2	0	2	0	前回206であったが、298施設中、23施設の使用が判明。
道路関連施設(舗装)		0	0	0	0	施設数としてカウント無し
道路関連施設(建築物)		0	0	0	0	施設数を含めて調査中
道路関連施設(構造物)		0	0	0	0	施設数としてカウント無し
河川管理施設等		57	0	57	0	
下水道		3	0	3	0	
港湾施設等		37	0	37	0	
飛行場関連施設における建築物		1	0	1	0	
下水道管		3	0	3	0	
合計	6,776	244	6,532	229		
環境省	廃棄物処理施設	26	0	26	9	上記の主たる施設の調査に加え、今回より、当該調査結果も加えることとしたもの。
	自然公園等施設	108	0	0	0	
	環境大気測定局舎	21	0	0	0	
合計	155	0	26	9		
農林水産省	卸売市場等	30	1	29	1	上記の主たる施設の調査に加え、今回より、当該調査結果も加えることとしたもの。
	農林水産関係教育機関	2	2	0	0	
	公共事業施設、構造物(用水路、排水路等)	0	0	4	4	
合計	32	3	33	5		

1 総務省からの依頼で調査している市町村所有建物については、文部科学省等からの調査対象施設と一部重複している。

2 厚生労働省調査対象施設の病院と障害児施設は重複あり(3施設)。